

宮崎県鉱工業指数の基準改定について

平成 25 年 1 2 月 2 5 日
宮崎県総合政策部統計調査課

1 改定の趣旨

鉱工業指数について、「指数の基準時に関する統計基準」（平成 22 年 3 月統計基準設定）において「指数の基準時は、5 年ごとに更新することとし、西暦の年数の末尾が 0 又は 5 である年とする」とされていることから、現行の基準時である平成 17 年（2005 年）から 5 年後の平成 22 年（2010 年）を新たな基準時とし、ウェイトや採用品目の見直し等を行った。

2 指数の種類

平成 17 年基準と同様、以下の 3 系列とした。

- ①生産指数（付加価値額ウェイト）
- ②出荷指数
- ③在庫指数

3 改定の内容

(1) 基準時及びウェイト算定年次の変更

指数の基準時及びウェイト算定年次を平成 17 年（2005 年）から平成 22 年（2010 年）に変更した。

(2) 業種分類の一部変更（別紙 1）

平成 22 年基準指数の業種分類は、原則として日本標準産業分類（第 12 回改定）（平成 21 年 3 月統計基準設定）に準拠した。

(3) 採用品目の見直し（別紙 2）

生産・出荷・在庫指数の採用品目は、主に平成 22 年工業統計から選定した。業種別に代表性等の観点から品目選定を行うとともに、品目の統合や採用単位などの見直しも行った。

(4) ウェイトの見直し（別紙 3）

ウェイトは、工業統計を基礎データとして、指数の業種分類・概念に適合するように組替を行った上で算定した。

(5) 季節調整法の見直し

季節調整法は米国センサス局の X-12-ARIMA を用い、ARIMA モデルの見直し等を行った。

平成 22 年基準の主な変更点は以下のとおり。

- ① 季節調整の対象期間を、7 年（84 か月）から 8 年（96 か月）に延長。
ARIMA モデルは（0 1 1）（0 1 1）を採用。

4 新基準への切り替え時期と改定結果（別紙 4）

平成 22 年基準による指数値へは、平成 25 年 10 月速報公表分（平成 25 年 12 月公表）から切り替える。過去系列は平成 20 年 1 月以降について新基準による系列を作成した。

また、平成 20 年 1 月から 3 月の時点で旧基準との接続を行い、平成 15 年まで遡及した過去時系列（接続指数）を整備した。

業種分類の新旧対照表

平成22年基準		平成17年基準
業種分類名		業種分類名
鉱工業（製造工業）		鉱工業（製造工業）
鉄鋼・金属製品工業	統合 ←	鉄鋼業
		金属製品工業
はん用・生産用・業務用機械工業	統合 ←	一般機械工業
		精密機械工業
電子部品・デバイス工業		電子部品・デバイス工業
輸送用機械工業		輸送用機械工業
窯業・土石製品工業		窯業・土石製品工業
化学工業		化学工業
プラスチック製品工業		プラスチック製品工業
パルプ・紙・紙加工品工業	名称変更	紙・紙加工品工業
繊維工業		繊維工業
食料品工業		食料品工業
木材・木製品工業		
電気・情報通信機械その他工業	再編 ←	その他工業
電気機械工業	新規採用	木材・木製品工業
情報通信機械工業		ゴム製品工業
ゴム製品工業		情報通信機械工業

■ は秘匿

■ は秘匿

採用品目数の新旧比較

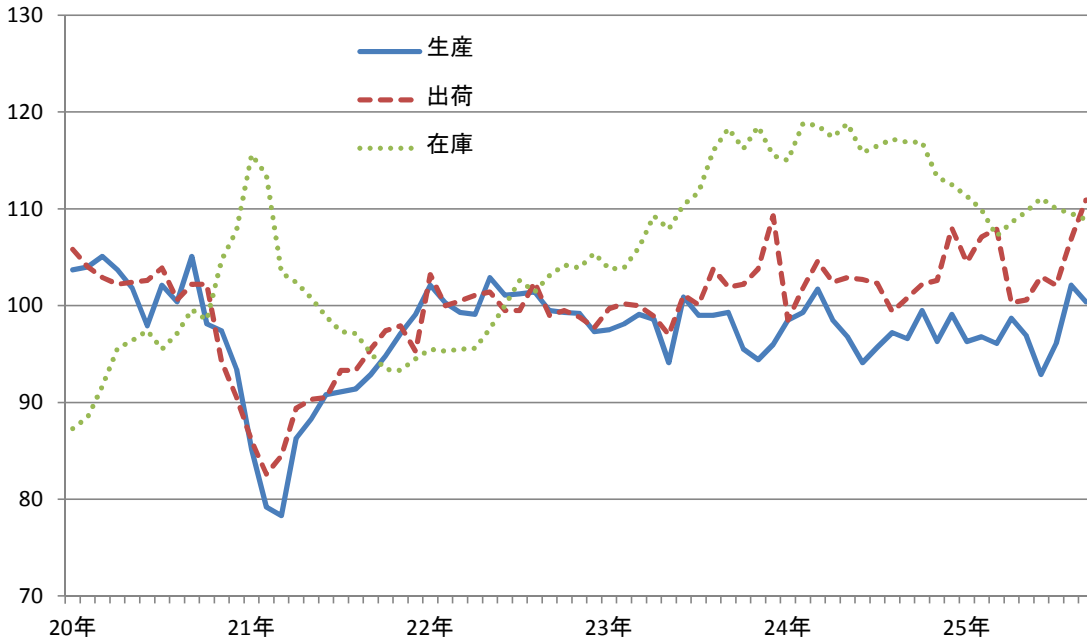
業種名	平成17年 基準	平成22年 基準	廃止	新規	品目統合・ 定義変更
鉄鋼・金属製品製造業	7	6	2	1	0
はん用・生産用・業務用機械器具製造業	9	14	1	6	0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	11	12	1	2	0
輸送用機械器具製造業	4	5	0	1	0
窯業・土石製品製造業	7	6	1	0	0
化学工業	16	17	0	1	1
プラスチック製品製造業	7	6	1	0	2
パルプ・紙・紙加工品製造業	5	5	1	1	0
繊維工業	10	10	0	0	1
食料品製造業	18	18	3	3	1
木材・木製品製造業	4	4	0	0	1
電気・情報通信機械その他工業	—	5	—	2	0
合計	98	108	10	17	6

ウェイトの新旧比較

業種分類名	生産指数（付加価値額ウェイト）			出荷指数			在庫指数		
	平成22年	平成17年	差分	平成22年	平成17年	差分	平成22年	平成17年	差分
鉱工業（製造工業）	10000.0	10000.0		10000.0	10000.0		10000.0	10000.0	
鉄鋼・金属製品工業	345.1	335.7	9.4	367.9	337.9	30.0	139.1	147.3	-8.2
はん用・生産用・業務用機械工業	667.2	677.7	-10.5	603.4	447.9	155.5	804.3	380.3	424.0
電子部品・デバイス工業	1781.0	2368.7	-587.7	1357.1	2035.8	-678.7	1037.1	433.4	603.7
輸送機械工業	493.1	618.9	-125.8	472.8	557.9	-85.1	x	-	x
窯業・土石製品工業	350.7	443.2	-92.5	275.7	350.4	-74.7	311.4	733.8	-422.4
化学工業	845.5	1234.4	-388.9	1042.7	1059.2	-16.5	1405.9	1676.4	-270.5
プラスチック製品工業	296.1	264.0	32.1	237.2	256.1	-18.9	414.2	757.9	-343.7
パルプ・紙・紙加工品工業	369.4	130.4	239.0	381.0	309.4	71.6	548.1	763.9	-215.8
繊維工業	826.6	911.7	-85.1	563.1	690.3	-127.2	252.8	508.1	-255.3
食料品工業	2592.6	1793.6	799.0	3158.9	2707.2	451.7	3965.9	3021.3	944.6
木材・木製品製品工業	380.7	476.2	-95.5	329.4	406.2	-76.8	x	1304.8	x
電気・情報通信機械その他工業	1052.0	745.5	306.5	1210.8	841.7	369.1	x		

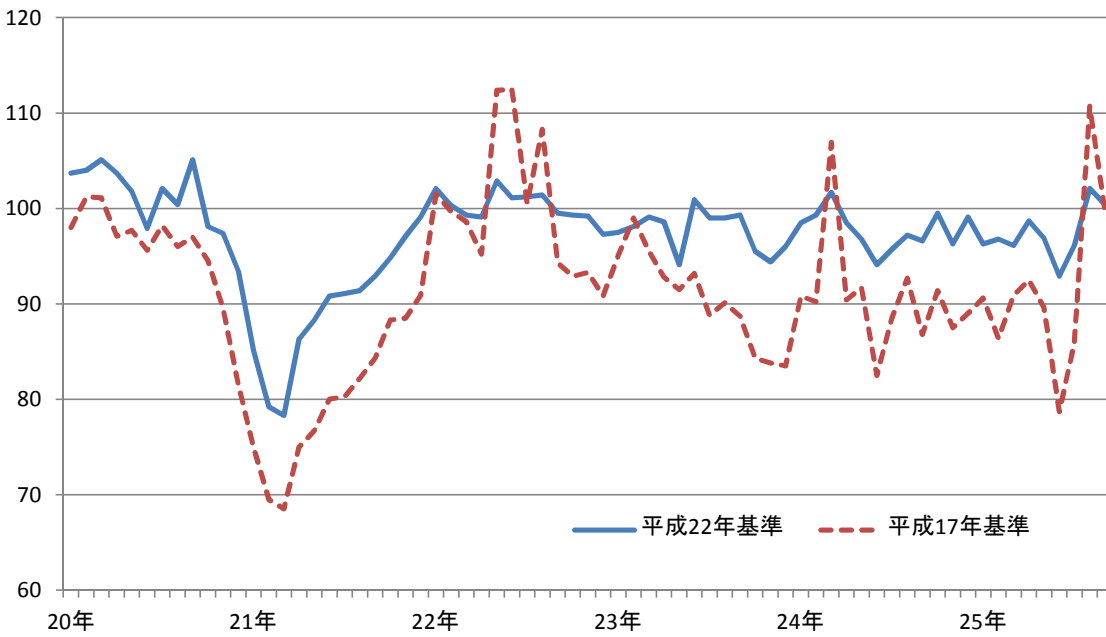
平成22年基準鉦工業指数

生産・出荷・在庫指数の動向 (季節調整済)



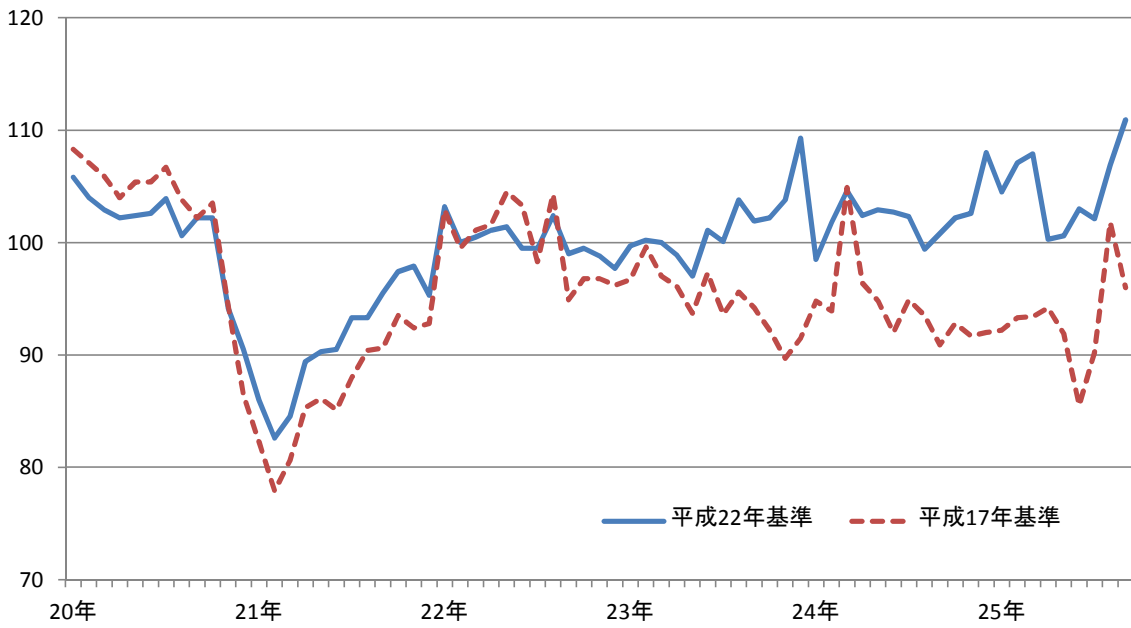
指数の新旧比較

生産指数(付加価値ウェイト) (季節調整済)



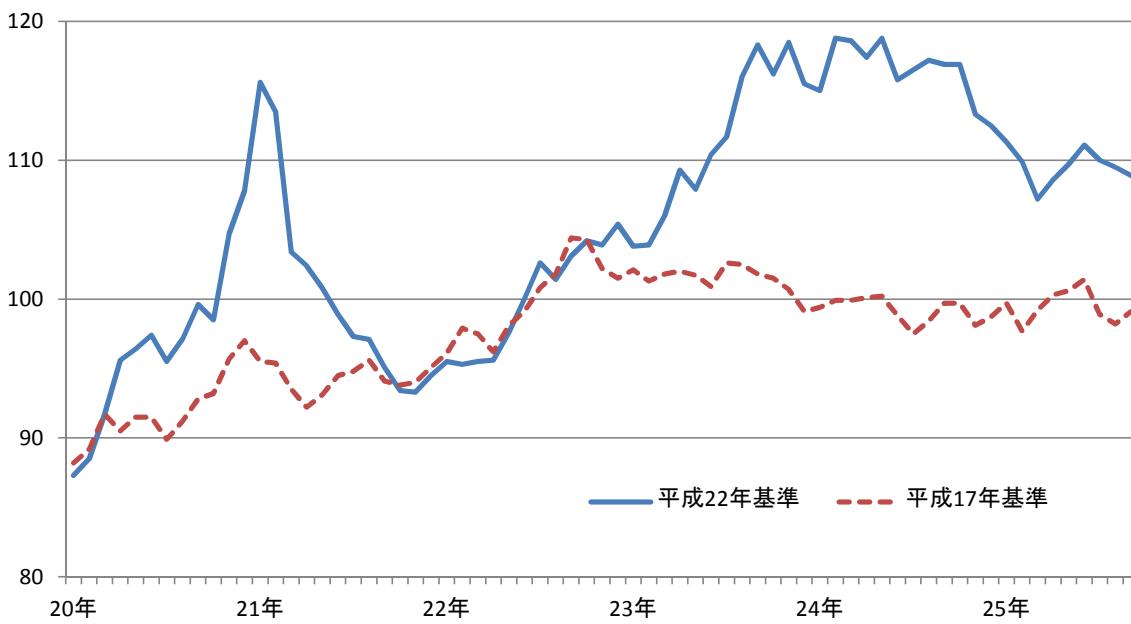
(注) 比較のため、平成17年基準指数は22年=100.0に換算している。

出荷指数（季節調整済）



(注) 比較のため、平成17年基準指数は22年=100.0に換算している。

在庫指数（季節調整済）



(注) 比較のため、平成17年基準指数は22年=100.0に換算している。